

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																				
					財政健全化等	×																																																										
市町村名	枚方市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入総額	118,883,181	120,151,842	実質収支比率	2.2	2.0																																																				
					首都	×	歳出総額	116,989,314	118,550,341	経常収支比率	87.8	89.7																																																				
					近畿	○	歳入歳出差引	1,893,867	1,601,501	(※1)	(98.2)	(99.6)																																																				
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	237,509	166,314	標準財政規模	74,061,653	73,086,170																																																				
人口	22年国調(人)	407,978	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	1,656,358	1,435,187	財政力指数	0.80	0.80																																																				
	17年国調(人)	404,044			山振	×	単年度収支	221,171	23,486	公債費負担比率	15.7	13.4																																																				
	増減率(%)	1.0			低開発	×	積立金	1,030,211	1,347,709	健全化判断比率																																																						
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	408,610	第1次	22年国調	871	1,134	山振	×	繰上償還金	2,392,700	365,483	実質赤字比率	-	-																																																		
	うち日本人(人)	404,847		17年国調	0.5	0.6	低開発	×	積立金取崩し額	-	5,009	連結実質赤字比率	-	-																																																		
	25.03.31(人)	408,966	第2次	増減率(%)	-0.1	-0.0	指数表選定	○	実質単年度収支	3,644,082	1,731,669	実質公債費比率	1.5	1.3																																																		
	うち日本人(人)	405,046		22年国調	40,541	48,251	標準財政収入額等		基準財政収入額	42,392,490	42,447,840	資金不足比率(※4)																																																				
	増減率(%)	-0.0	第3次	22年国調	121,367	127,030	基準財政需要額	52,925,040	53,117,950	標準税収入額等	55,140,727	55,112,438																																																				
うち日本人(%)	-0.0	22年国調	74.6	70.0	経常経費充当一般財源等	66,832,138	66,295,759	歳入一般財源等	84,260,295	82,484,364																																																						
面積(km <sup>2</sup> )	65.08																																																															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	6,269																																																															
世帯数(世帯)	163,983																																																															
職員の状況																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	96,848,355	99,172,905																																																						
	市区町村長	1	9,002	一般職員	1,959	6,068,982	3,098	うち公的資金	76,731,056	74,772,132																																																						
	副市区町村長	3	8,010	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	22,202,491	18,461,214																																																						
	教育長	1	7,164	うち技能労務職員	255	794,070	3,114	収益事業収入	86,279	46,596																																																						
	議会議長	1	7,200	教育公務員	128	377,504	2,949	土地開発基金現在高	715,450	715,450																																																						
	議会副議長	1	6,833	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	8,036,955	7,006,744																																																						
	議会議員	34	6,288	合計	2,087	6,446,486	3,089	財政調整基金	6,007,317	5,669,281																																																						
				ラスパイレス指数			96.2	減債基金	13,863,503	13,192,479																																																						
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td>(10) 枚方寝屋川消防組合</td> <td>(18) 枚方市街地開発</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得特別会計</td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td>(8) 病院事業会計</td> <td>(11) 北河内4市リサイクル施設組合</td> <td>(19) ビオルネ</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(9) 下水道事業会計</td> <td>(12) 淀川左岸水防事務組合</td> <td>(20) エフエムひらかた</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 自動車駐車場特別会計</td> <td></td> <td>(13) 大阪府都市競艇組合</td> <td>(21) 枚方市文化国際財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(22) 枚方体育協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(23) 枚方市文化財研究調査会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)</td> <td>(24) 枚方市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)</td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(10) 枚方寝屋川消防組合	(18) 枚方市街地開発	(2) 土地取得特別会計	(4) 介護保険特別会計	(8) 病院事業会計	(11) 北河内4市リサイクル施設組合	(19) ビオルネ		(5) 後期高齢者医療特別会計	(9) 下水道事業会計	(12) 淀川左岸水防事務組合	(20) エフエムひらかた		(6) 自動車駐車場特別会計		(13) 大阪府都市競艇組合	(21) 枚方市文化国際財団				(14) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22) 枚方体育協会				(15) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(23) 枚方市文化財研究調査会				(16) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)	(24) 枚方市土地開発公社				(17) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																											
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																											
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(10) 枚方寝屋川消防組合	(18) 枚方市街地開発																																																												
(2) 土地取得特別会計	(4) 介護保険特別会計	(8) 病院事業会計	(11) 北河内4市リサイクル施設組合	(19) ビオルネ																																																												
	(5) 後期高齢者医療特別会計	(9) 下水道事業会計	(12) 淀川左岸水防事務組合	(20) エフエムひらかた																																																												
	(6) 自動車駐車場特別会計		(13) 大阪府都市競艇組合	(21) 枚方市文化国際財団																																																												
			(14) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22) 枚方体育協会																																																												
			(15) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(23) 枚方市文化財研究調査会																																																												
			(16) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)	(24) 枚方市土地開発公社																																																												
			(17) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	55,300,051	46.5	50,813,754	74.7	普通税	49,459,947	89.4	511,747	
地方譲与税	632,548	0.5	632,548	0.9	法定普通税	49,459,947	89.4	511,747	
利子割交付金	245,311	0.2	245,311	0.4	市町村民税	26,158,991	47.3	511,747	
配当割交付金	355,976	0.3	355,976	0.5	個人均等割	544,431	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	545,919	0.5	545,919	0.8	所得割	21,794,193	39.4	-	
地方消費税交付金	3,341,472	2.8	3,341,472	4.9	法人均等割	682,225	1.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	84,626	0.1	84,626	0.1	法人税割	3,138,142	5.7	511,747	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	20,793,934	37.6	-	
自動車取得税交付金	311,127	0.3	311,127	0.5	うち純固定資産税	20,468,550	37.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	356,168	0.6	-	
地方特例交付金	329,811	0.3	329,811	0.5	市町村たばこ税	2,150,854	3.9	-	
地方交付税	11,140,429	9.4	10,834,931	15.9	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	10,834,931	9.1	10,834,931	15.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	305,470	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	28	0.0	-	-	目的税	5,840,104	10.6	-	
(一般財源計)	72,287,270	60.8	67,495,475	99.2	法定目的税	5,840,104	10.6	-	
交通安全対策特別交付金	62,435	0.1	62,435	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	1,200,457	1.0	-	-	事業所税	1,353,807	2.4	-	
使用料	1,918,343	1.6	431,684	0.6	都市計画税	4,486,297	8.1	-	
手数料	466,723	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	21,487,037	18.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	8,132,236	6.8	-	-	合計	55,300,051	100.0	511,747	
財産収入	137,834	0.1	32,766	0.0					
寄附金	365,972	0.3	-	-					
繰入金	436,240	0.4	-	-					
繰越金	1,601,501	1.3	-	-					
諸収入	1,272,738	1.1	4,352	0.0					
地方債	9,514,395	8.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	8,085,995	6.8	-	-					
歳入合計	118,883,181	100.0	68,026,712	100.0					

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率	現・計	99.2	96.4
(%)	年	99.1	95.8
	合計	99.2	96.0
	市町村民税	99.1	96.5
	純固定資産税	99.2	95.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	18,169,915	実質収支	-1,675,402
下水道	5,429,039	再差引収支	-3,657,091
病院	1,153,345	加入世帯数(世帯)	61,486
上水道	405,379	被保険者数(人)	104,473
駐車場整備	2,664	被保険者	83
国民健康保険	4,040,875	1人当り	90
その他	7,138,613	保険税(料)収入額	291
		国庫支出金	90
		保険給付費	291

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	693,291	0.6	-	692,291	
総務費	10,624,749	9.1	306,993	9,535,412	
民生費	55,638,021	47.6	634,787	25,911,522	
衛生費	10,026,462	8.6	330,009	9,047,089	
労働費	449,171	0.4	-	202,775	
農林水産業費	198,879	0.2	19,340	191,965	
商工費	472,451	0.4	151,488	432,607	
土木費	10,082,309	8.6	1,394,225	8,981,936	
消防費	4,788,523	4.1	123,762	4,634,638	
教育費	10,633,741	9.1	2,150,133	9,354,476	
災害復旧費	153,944	0.1	-	153,944	
公債費	13,227,773	11.3	-	13,227,773	
諸支出席	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	116,989,314	100.0	5,110,737	82,366,428	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	69,155,912	59.1	41,746,671	39,021,038	51.3
人件費	19,641,712	16.8	17,969,650	17,643,478	23.2
うち職員給	13,666,910	11.7	12,207,707	-	-
扶助費	36,286,427	31.0	10,549,248	10,542,487	13.9
公債費	13,227,773	11.3	13,227,773	10,835,073	14.2
元利償還金	13,224,510	11.3	13,224,510	10,831,810	14.2
うち元金	11,838,945	10.1	11,838,945	9,446,245	12.4
うち利子	1,385,565	1.2	1,385,565	1,385,565	1.8
一時借入金利子	3,263	0.0	3,263	3,263	0.0
その他の経費	42,568,721	36.4	37,727,340	27,811,100	36.5
物件費	11,396,455	9.7	9,491,631	8,440,480	11.1
維持補修費	1,537,796	1.3	1,511,602	1,504,784	2.0
補助費等	15,873,832	13.6	14,775,479	10,217,610	13.4
うち一部事務組合負担金	4,377,077	3.7	4,375,835	4,142,001	5.4
繰出金	11,182,152	9.6	9,546,618	7,648,226	10.0
積立金	2,471,586	2.1	2,402,010	-	-
投資・出資金・貸付金	106,900	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,264,681	4.5	2,892,417	-	-
うち人件費	144,397	0.1	144,397	-	-
普通建設事業費	5,110,737	4.4	2,738,473	-	-
うち補助	1,170,789	1.0	155,344	-	-
うち単独	3,939,819	3.4	2,583,000	-	-
災害復旧事業費	153,944	0.1	153,944	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	116,989,314	100.0	82,366,428	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 大阪府枚方市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	121,590	119,696	1,894	1,656	436	95,338	
2 土地取得特別会計	3,769	3,769	-	-	2,537	1,510	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	122,821	120,927	1,894	1,656		96,848	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	43,753	45,423	▲1,670	▲1,675	4,041	-	-	-	
2 介護保険特別会計	25,564	25,073	491	491	4,044	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	4,785	4,743	42	42	712	-	-	-	
4 自動車駐車場特別会計	93	556	▲463	▲463	3	-	-	-	
5 水道事業会計	7,587	6,412	1,175	5,752	378	21,598	583	-	法適用企業
6 病院事業会計	6,161	6,452	▲291	2,118	1,153	6,764	3,815	-	法適用企業
7 下水道事業会計	12,738	10,646	2,092	1,031	5,429	80,197	40,580	-	法適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				7,295		108,559			連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 枚方寝屋川消防組合	7,519	7,397	122	122	-</			

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

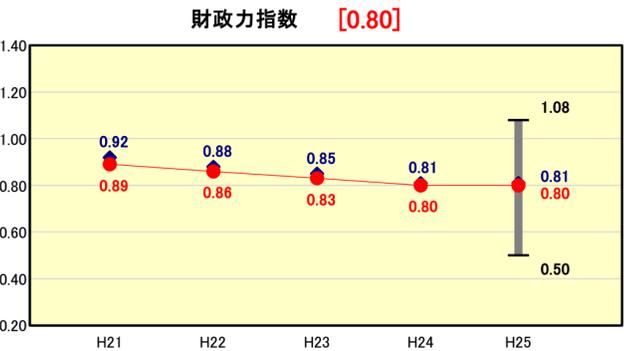
大阪府枚方市

人口	408,610	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	404,847	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.08	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.5	%
歳入総額	118,883,181	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	116,989,314	千円	市町村類型	H21 特例市 H22 特例市 H23 特例市	
実質収支	1,656,358	千円	(年度毎)	H24 特例市 H25 特例市	
標準財政規模	74,061,653	千円			
地方債現在高	96,848,355	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 財政力

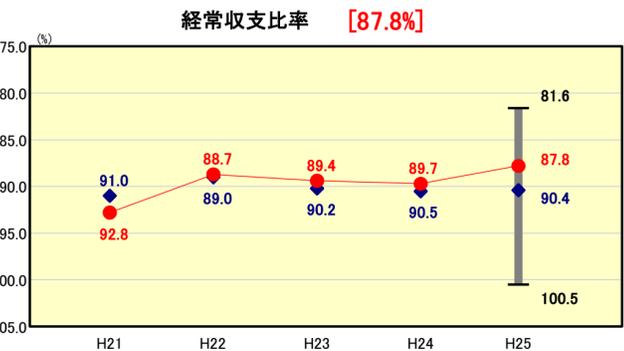


類似団体内順位 25/40 全国平均 0.49 大阪府平均 0.71

**財政力指数の分析欄**

財政力指数は、前年度に引き続き類似団体を下回り、対前年度比では、現状維持となった。将来的にも人口の減少や高齢化等の影響により市税の増加が見込めないことから、行政改革を一層強化し財政基盤の安定化を図っていく。

## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 10/40 全国平均 90.2 大阪府平均 96.1

**経常収支比率の分析欄**

経常収支比率は、対前年度比で1.9ポイント改善した。主要要因として、歳出では補助費等や繰出金が増となったことにより、経常経費充当一般財源総額が、前年度比5億3,600万円増加した。一方歳入では、法人市民税、臨時財政対策債が増となったことにより、経常一般財源総額が、22億4,300万円の増となったことによるものである。平成25年度は一定改善されたが、今後においては扶助費の伸びが継続する見込みであること等から悪化が予想されるが、現行水準を維持できるよう努めていく。

## 人件費・物件費等の状況

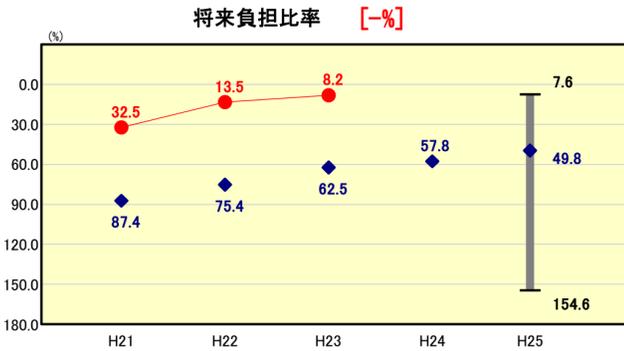


類似団体内順位 3/40 全国平均 116,288 大阪府平均 100,872

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人口1人当たり決算額は、対前年度比110円の減となっている。類似団体平均値は下回っているが、これは退職者数の減により退職手当が減となったこと等により人件費全体が減少したことや消防業務を一部事務組合で行っているため、その決算額が補助費等に計上されていることが主要因である。

## 将来負担の状況

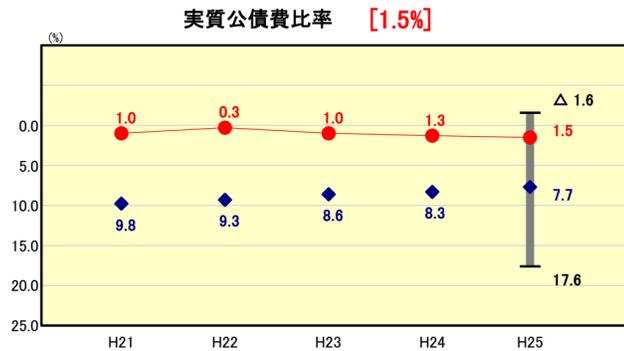


類似団体内順位 1/40 全国平均 51.0 大阪府平均 69.7

**将来負担比率の分析欄**

総合文化施設整備事業用地に係る公共用地先行取得等事業債の繰上償還を行ったことによる地方債現在高の減、また、長尾駅前広場整備事業用地や小中学校給食共同調理場整備事業用地の買戻し等、事業の進捗による債務負担行為に基づく支出予定額の減等により、将来負担額全体が減少したことや、財政調整基金や減債基金等の増加による充当可能基金の増加により将来負担比率は「-」となっている。

## 公債費負担の状況

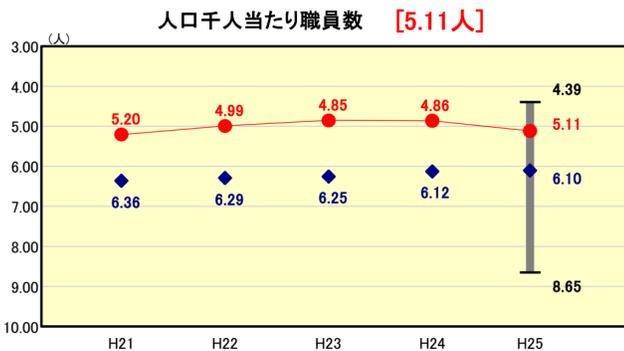


類似団体内順位 4/40 全国平均 8.6 大阪府平均 7.2

**実質公債費比率の分析欄**

実質公債費比率は、類似団体平均との比較においては前年度に引き続き下回っているものの、前年度比0.2ポイント増の1.5%となった。単年度の実質公債費比率は、下水道事業会計への公債費分に係る繰出金の減などにより公営企業債償還充当分が減となったことや臨時財政対策債等の増により標準財政規模が増となったことから、単年度では前年度と比較し約0.3ポイントの減少となったが、入れ替わりとなる平成22年度と比べ増加しているため、3カ年平均としては増加したものである。

## 定員管理の状況



類似団体内順位 4/40 全国平均 6.96 大阪府平均 6.64

**人口千人当たり職員数の分析欄**

職員数については、前年度比100人増(正職員は49人増)となっているが、これは中核市移行などの新たな体制に対応するためによるものである。今後は枚方市職員定数基本方針に基づき、職員数と総人件費の適正化を図っていく。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 3/40 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

**ラスパイレス指数の分析欄**

ラスパイレス指数が、前年度比で10.5ポイントの減となっている主要因としては、国家公務員の時限的な給与改定・臨時特例法による給与減額措置がなくなったことによるものである。給与水準については、今後も引き続き、国や他の自治体及び民間事業所等との均衡を図り、適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

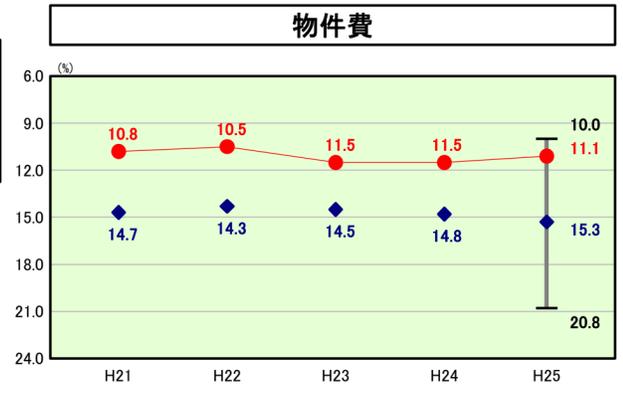
大阪府枚方市

## 経常収支比率の分析

人口	408,610	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	404,847	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	65.08	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	118,883,181	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	116,989,314	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	1,656,358	千円	実質公債費比率	1.5
標準財政規模	74,061,653	千円	将来負担比率	-
			市町村類型	H21 特別市 H22 特別市 H23 特別市
			(年度毎)	H24 特別市 H25 特別市



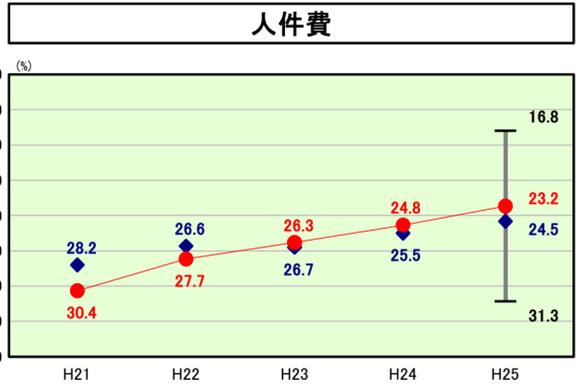
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 4/40 全国平均 13.7 大阪府平均 11.9

**物件費の分析欄**

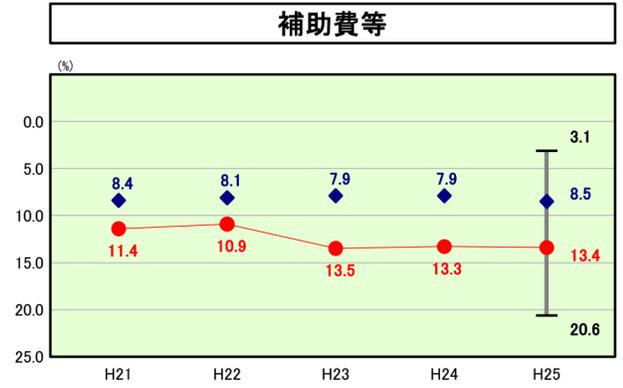
物件費は、類似団体平均を下回っており、前年度に比べて0.4ポイント改善した。今後も引き続き、経常的経費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 13/40 全国平均 23.7 大阪府平均 24.5

**人件費の分析欄**

経常収支比率における人件費の割合は、類似団体平均を下回った。人件費は平成10年度をピークに減少傾向にある。平成25年度は、退職手当の減少などにより、前年度に比べ人件費に占める経常経費充当一般財源が減った。今後も枚方市職員定数基本方針に基づき、職員数と総人件費の適正化を図っていく。



類似団体内順位 37/40 全国平均 10.0 大阪府平均 9.4

**補助費等の分析欄**

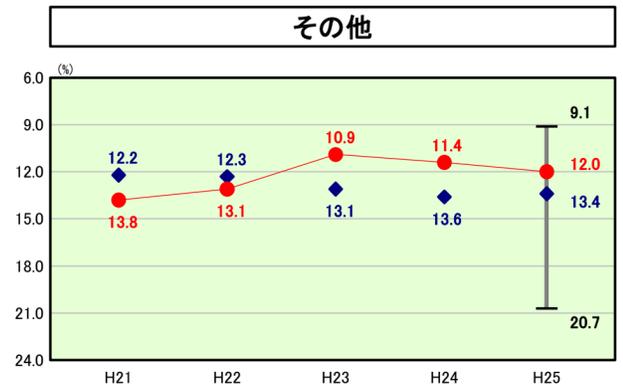
補助金等にかかる経常収支比率は近年では、類似団体平均を上回り前年度に比べて0.1ポイント改善した。今後引き続き、補助金等の適切な執行に努めていく。



類似団体内順位 30/40 全国平均 11.3 大阪府平均 16.1

**扶助費の分析欄**

経常収支比率における扶助費の割合が類似団体を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、障害者自立支援費や放課後等デイサービス事業費等が増加していることによるものである。



類似団体内順位 14/40 全国平均 12.9 大阪府平均 12.4

**その他の分析欄**

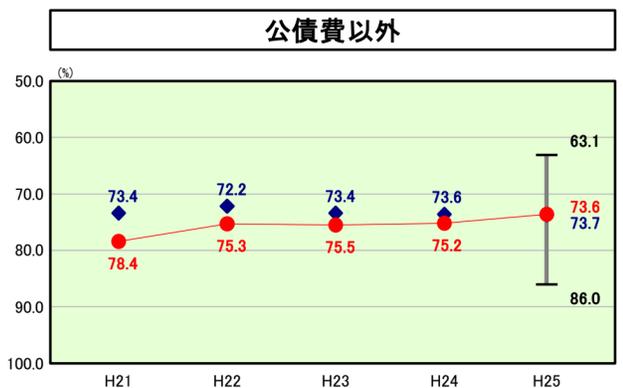
その他は、近年では減少傾向にあり、前年度に引き続き類似団体を下回った。引き続き、行政改革実施プランを中心とした行財政改革に取り組んでいく。



類似団体内順位 12/40 全国平均 18.6 大阪府平均 21.8

**公債費の分析欄**

公債費については類似団体平均を下回っており、対前年度比では0.3ポイントの減となった。公債費については、臨時財政対策債の増等により、平成22年度以降、増加傾向にあり、平成25年度は、前年度に比べ経常経費充当一般財源が増となったものの、経常一般財源が前年度に比べ増加したため、0.3ポイントの改善となった。



類似団体内順位 18/40 全国平均 71.6 大阪府平均 74.3

**公債費以外の分析欄**

公債費以外は、近年では減少傾向にあるものの、今年度については類似団体平均を下回っている状況にある。今後も、行政改革実施プランを中心とした行財政改革に取り組んでいく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

大阪府枚方市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

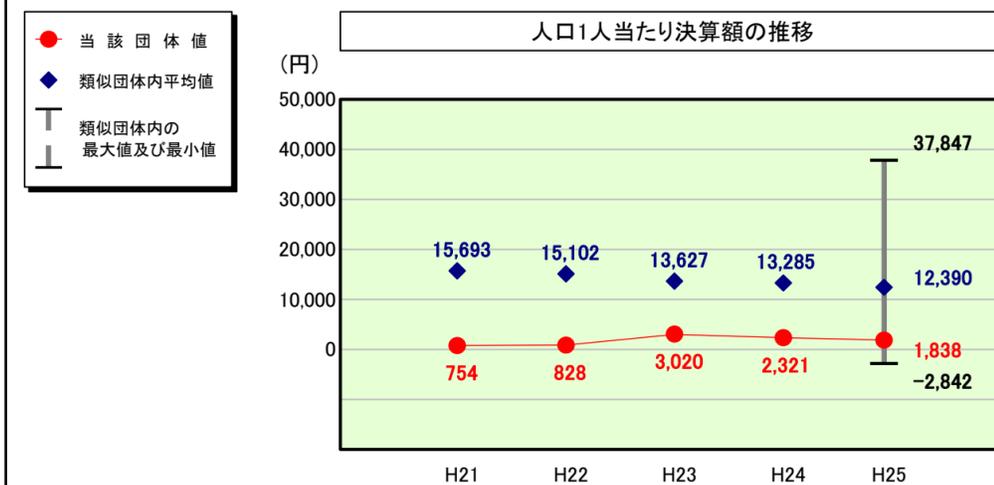
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	19,641,712	48,070	55,535	▲ 13.4
賃金(物件費)	657,237	1,608	3,368	▲ 52.3
一部事務組合負担金(補助費等)	3,629,329	8,882	1,911	364.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	217,086	531	1,237	▲ 57.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	28	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	756,663	1,852	1,900	▲ 2.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	144,397	353	1,089	▲ 67.6
▲退職金	▲ 1,253,148	▲ 3,067	▲ 5,815	▲ 47.3
合計	23,793,276	58,230	59,252	▲ 1.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.11	6.10	▲ 0.99
ラスパイレス指数	96.2	99.9	▲ 3.7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

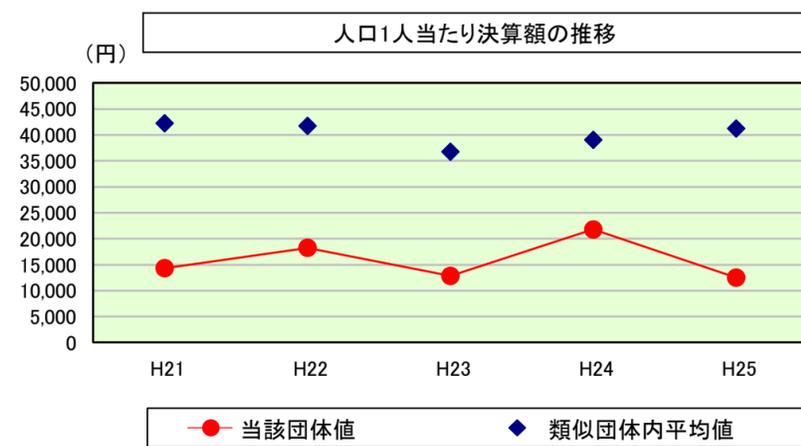


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	10,831,810	26,509	34,486	▲ 23.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	70	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,861,008	9,449	11,940	▲ 20.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	213,874	523	512	2.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	219,083	536	1,781	▲ 69.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 4,138,811	▲ 10,129	▲ 8,044	25.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10,235,908	▲ 25,051	▲ 28,362	▲ 11.7
合計	751,056	1,838	12,390	▲ 85.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

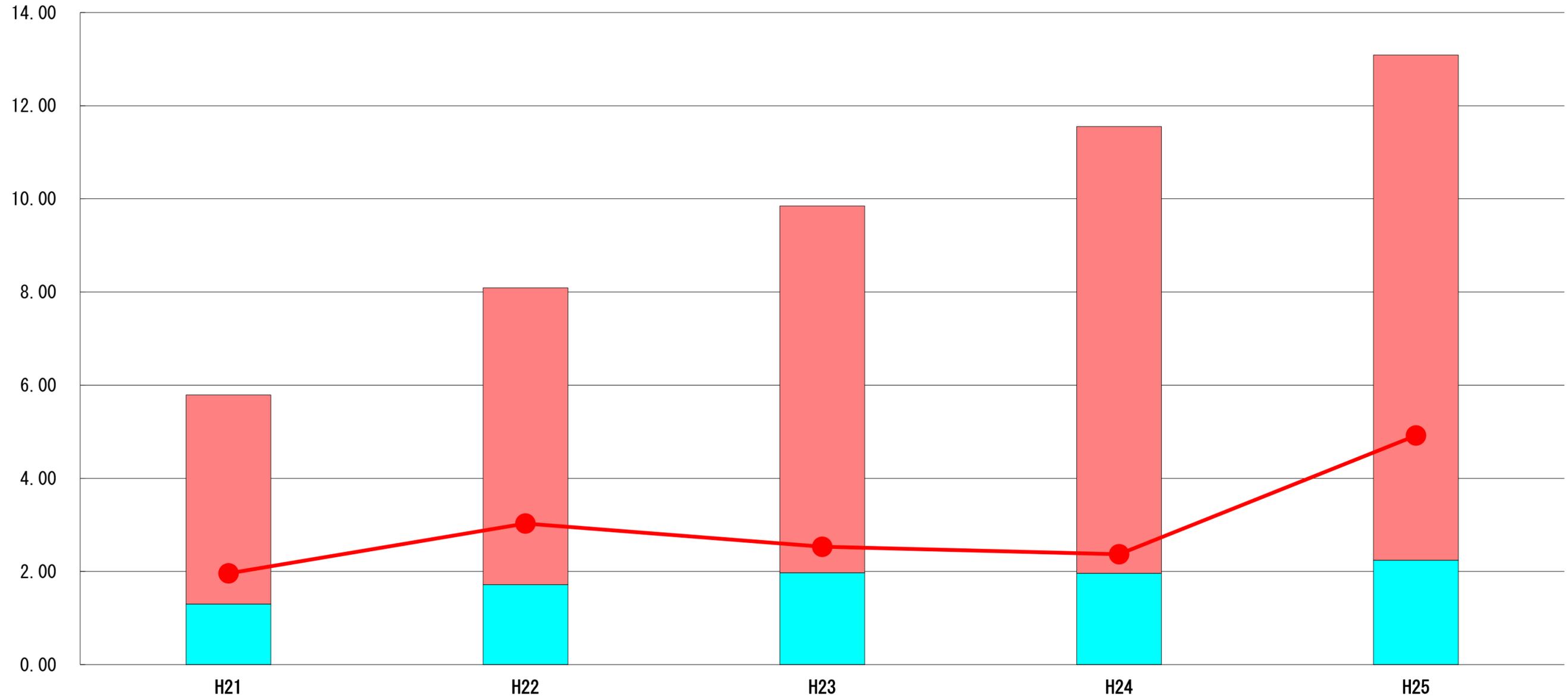
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	5,832,067	14,335	▲ 43.5	42,247	7.8	▲ 51.3
うち単独分	2,326,281	5,718	▲ 56.0	25,497	3.7	▲ 59.7
H22	7,430,924	18,265	27.4	41,739	▲ 1.2	28.6
うち単独分	4,442,653	10,920	91.0	24,625	▲ 3.4	94.4
H23	5,213,509	12,837	▲ 29.7	36,765	▲ 11.9	▲ 17.8
うち単独分	2,765,910	6,811	▲ 37.6	20,975	▲ 14.8	▲ 22.8
H24	8,908,415	21,783	69.7	39,052	6.2	63.5
うち単独分	4,428,332	10,828	59.0	21,186	1.0	58.0
H25	5,110,737	12,508	▲ 42.6	41,235	5.6	▲ 48.2
うち単独分	3,939,819	9,642	▲ 11.0	22,086	4.2	▲ 15.2
過去5年間平均	6,499,130	15,946	▲ 3.7	40,208	1.3	▲ 5.0
うち単独分	3,580,599	8,784	9.1	22,874	▲ 1.9	11.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

大阪府枚方市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		4.49	6.37	7.88	9.59	10.85
 実質収支額		1.30	1.72	1.97	1.96	2.24
 実質単年度収支		1.96	3.03	2.53	2.37	4.92

## 分析欄

これまでの人件費の削減を中心とした行政改革の取り組みなどにより平成25年度においても実質収支黒字を維持することができた。

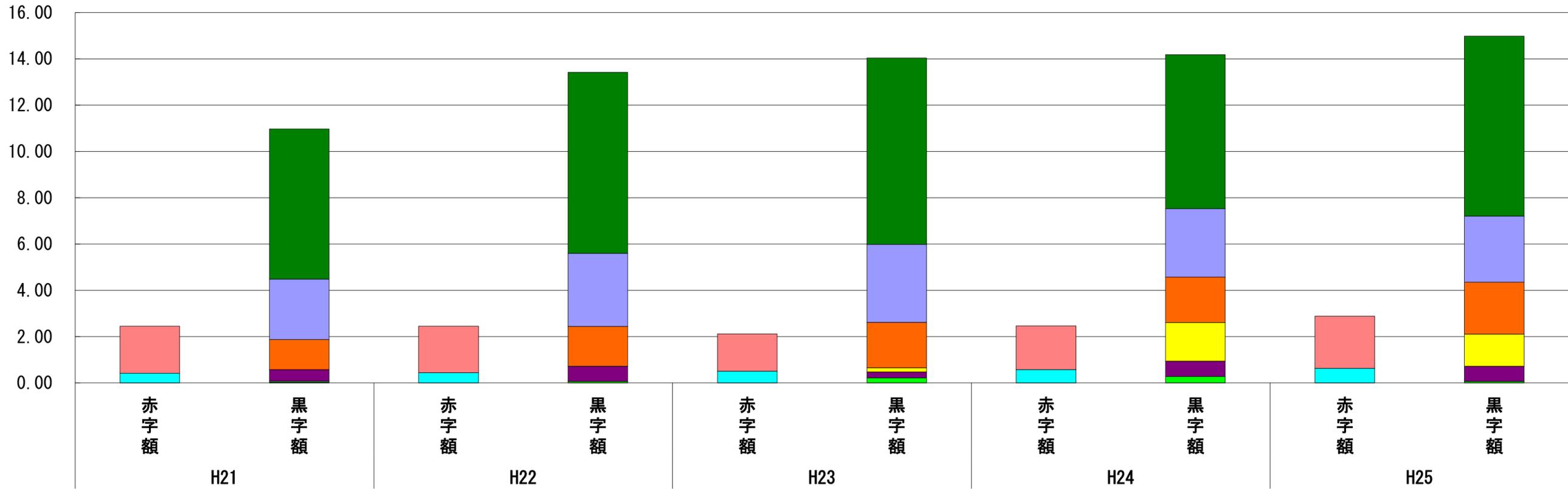
引き続き、収支均衡を基本とした財政運営を進める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

大阪府枚方市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
国民健康保険特別会計		▲ 2.03	▲ 2.01	▲ 1.61	▲ 1.88	▲ 2.26
自動車駐車場特別会計		▲ 0.42	▲ 0.44	▲ 0.51	▲ 0.58	▲ 0.63
水道事業会計		6.48	7.81	8.06	6.65	7.77
病院事業会計		2.61	3.16	3.36	2.96	2.86
一般会計		1.30	1.72	1.97	1.96	2.24
下水道事業会計		-	-	0.18	1.67	1.39
介護保険特別会計		0.50	0.66	0.25	0.66	0.66
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.06	0.22	0.28	0.06
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.03	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成25年度の連結実質赤字比率については、公営企業に係る特別会計以外の会計で赤字計上となったが、公営企業に係る特別会計を含めた全会計では黒字計上となった。  
赤字の会計については、引き続き収支改善に向けた取り組みを進める。

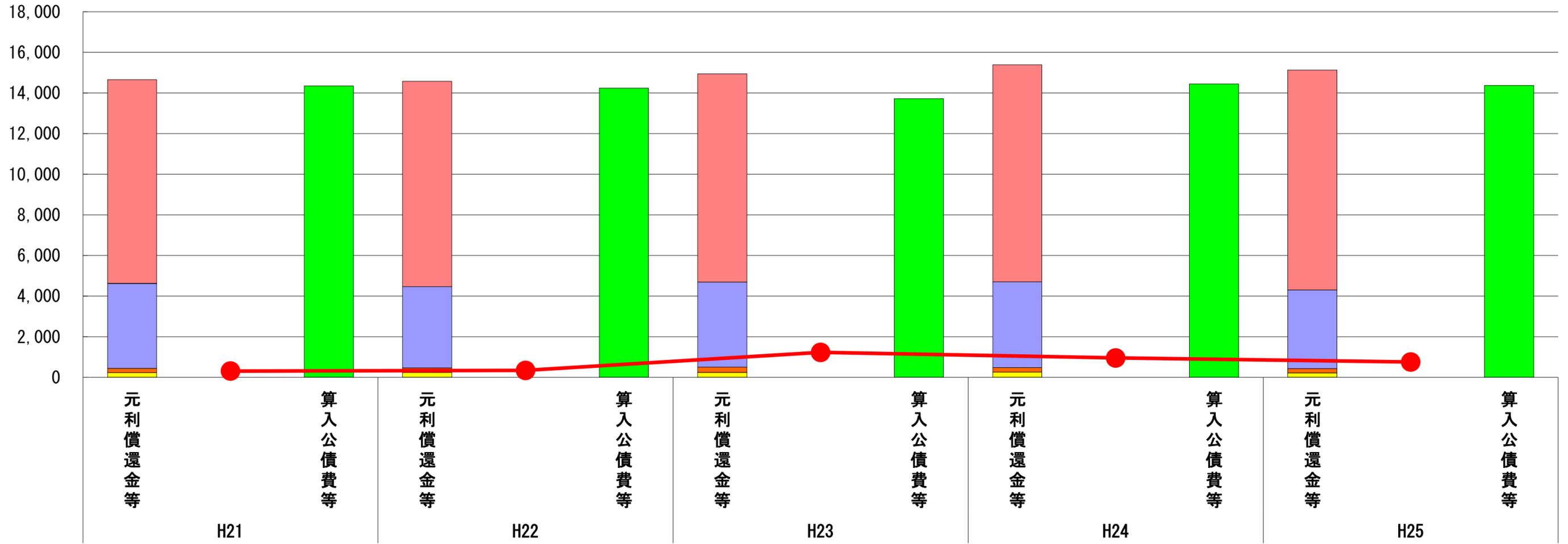
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大阪府枚方市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		10,029	10,113	10,255	10,692	10,832
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		10	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		4,173	4,006	4,186	4,231	3,861
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		212	224	260	218	214
	債務負担行為に基づく支出額		230	231	237	252	219
	一時借入金の利子		2	3	3	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		14,349	14,240	13,716	14,444	14,375
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		307	337	1,225	949	751

## 分析欄

平成25年度の元利償還金等については、臨時財政対策債の増により元利償還金が増加したが、下水道事業会計への公債費分に係る繰出金の減などにより公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少したことによるものである。引き続き、地方債残高に留意しながら比率の改善に努めていく。

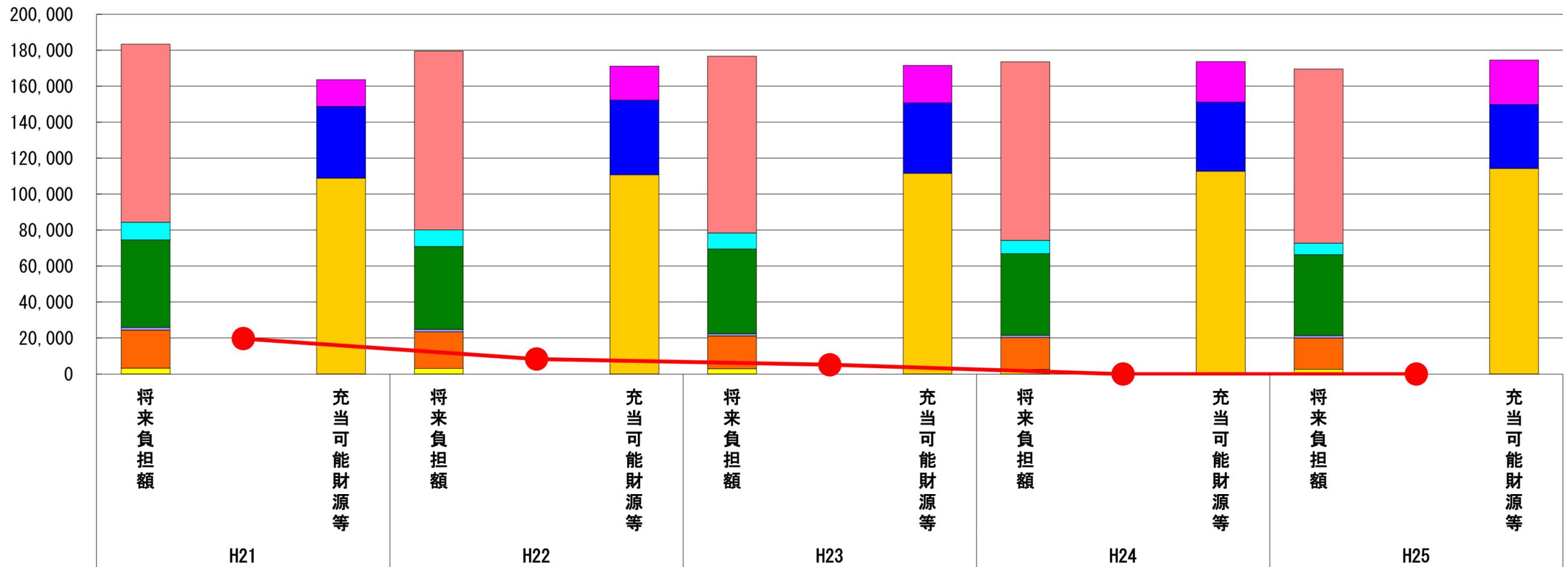
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大阪府枚方市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		99,013	99,368	98,327	99,173	96,848
	債務負担行為に基づく支出予定額		9,803	9,234	8,851	7,387	6,294
	公営企業債等繰入見込額		48,514	46,106	47,138	45,369	44,978
	組合等負担等見込額		1,568	1,403	1,339	1,359	1,407
	退職手当負担見込額		21,116	20,284	18,142	17,696	17,527
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,329	3,124	2,926	2,549	2,486
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		14,969	18,900	20,811	22,605	24,569
	充当可能特定歳入		39,752	41,496	39,152	38,461	35,639
	基準財政需要額算入見込額		108,923	110,780	111,641	112,676	114,305
(A) - (B)	将来負担比率の分子		19,698	8,344	5,118	▲ 209	▲ 4,974

## 分析欄

平成25年度の将来負担費比率の低下は、総合文化施設整備事業用地に係る公共用地先行取得等事業債の繰上償還を行ったことによる一般会計等に係る地方債の現在高の減、また、長尾駅前広場整備事業用地や小中学校給食共同調理場整備事業用地の買戻し等、事業の進捗による債務負担行為に基づく支出予定額の減等により、将来負担額が減少したことや、財政調整基金や減債基金等の充当可能基金の増加によるものである。引き続き、地方債残高をはじめとした将来負担額の抑制に努めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。